

バランスシートからわかること

市民一人あたりにすると
このようになります

- 資産 **242万円**
(246万円)
 - 負債 **65万円**
(67万円)
 - 純資産 **177万円**
(179万円)
- ※ () は前年度

高島市では、決算に併せて、市の財政状況を違った視点からとらえるために、企業が取り入れているバランスシート（貸借対照表）を作成しています。バランスシートでは、市が持っている土地や預金の資産がどのくらいあるのか、将来負担すべき借金などの負債はいくらなのかといったことを一覧表で示し、企業の経営の観点から地方自治体の財政状況を把握します。

平成23年度の高島市普通会計バランスシートは、資産の総額が1,285億2,436万円、負債の総額が1,109億8,439万円、純資産は175億3,997万円となりました。

高島市バランスシート

借方 (資金の使途)

資産の部 将来の世代に残る財産や権利

公共資産

1,173億3,547万円 (221万円)

※H22 1,194億4,538万円

市役所庁舎、保育園、道路、公園、市営住宅、図書館、体育館などの土地、建物を部門別に分類し、減価償却して累計したものの

投資等

66億9,031万円 (13万円)

※H22 85億1,465万円

出資金や市民への直接貸付金、福祉や学校建設基金といった特定目的のために積み立てられた基金（貯金）など

流動資産

45億1,168万円 (8万円)

※H22 38億2,436万円

財政調整基金などの基金（貯金）、短期間（1年以内）に換金できる預金や現金、税金の未収金など

資産合計

1,285億3,746万円
(242万円)

※H22 1,317億8,439万円

貸方 (資金の調達)

負債の部 将来の世代が負担する地方債など

固定負債

313億4,498万円 (59万円)

※H22年度 324億357万円

市の長期借入金である市債の残高や、職員の退職金相当額など

流動負債

33億5,108万円 (6万円)

※H22年度 34億2,992万円

翌年度に支払う長期借入金の返済額

負債合計

346億9,606万円 (65万円)

※H22年度 358億3,349万円

純資産

今までの世代や国、県、市の負担額

土地の購入や道路、建物などを建設するために充てられた国や県の支出金、市税など。

純資産合計

938億4,140万円 (177万円)

※H22年度 959億5,090万円

負債・純資産合計

1,285億3,746万円
(242万円)

※H22 1,317億8,439万円

※ () 内は、市民一人あたりに換算した金額です。
(平成24年3月31日現在の人口53,055人)

資産に占める負債と純資産の比率

資産総額に占める負債の割合は27.0%で、資産の約3割を負担でまかなっていることがわかります。

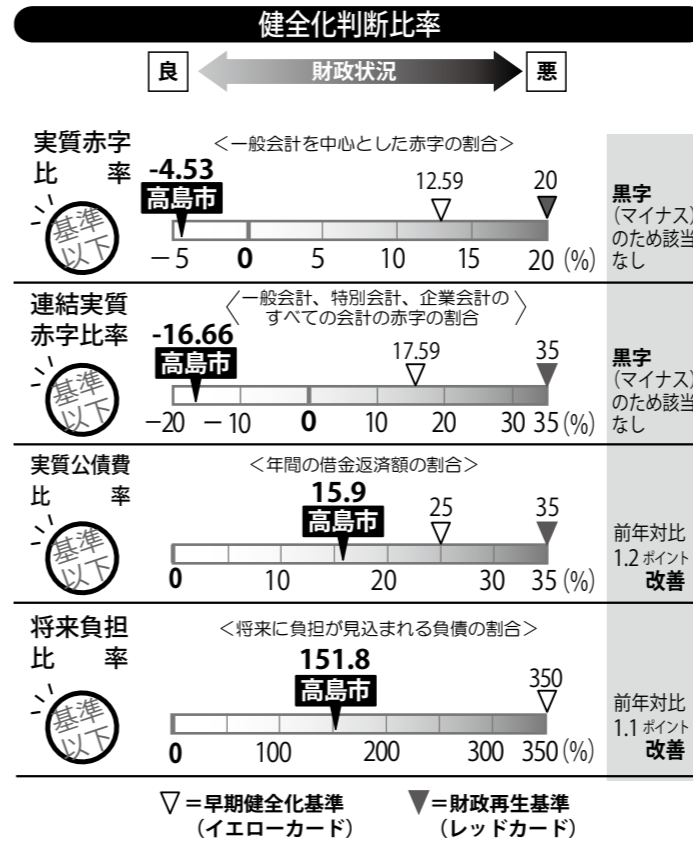
負債は、将来的にその支払を行わなければならない、後年度の負担となるものです。借金を着実に返済していることが改善につながり、前年度に比べて0.2ポイント減少しました。

資産形成に伴う市債への依存度

資産総額に占める市債残高の割合は20.4%で、道路や学校などの資産形成の約2割を市債に依存していることがわかります。

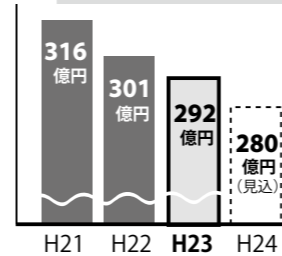
公共施設の整備のために借り入れる市債については、施設を使う次の世代の市民にも負担していただくことで公平性を保っています。しかし、将来世代への負担となることから、借入には十分注意する必要があります。

決算から見る市の財政状況



市債 (借金)

市民一人当たり 55万円
ピーク時から 14万円減



市の借金のことを市債といいます。市民が長い間利用する公共施設などを整備するときに、市債を活用して「分割払い」にし、施設を使う次の世代の市民にも負担していただくことで公平性を図っています。

平成23年度末の市債残高（一般会計）は292億円で、昨年度と比べ約9億円減少しました。市債については、10年間で100億円減らすことを目指し、返済する以上に借金をしないよう市債の発行を抑制しているため、残高は、平成18年度をピークに着実に減少に転じています。平成24年度には、さらに12億円減少させる計画です。

実質的な市債残高は185億円

平成23年度末の市債残高（一般会計）のうち、107億円は臨時財政対策債です。臨時財政対策債は、実質的な地方交付税であることから、市債残高から除いた額が実質的な市債残高となります。平成23年度末の実質的な市債残高は185億円で、市民一人あたりに換算すると約35万円になります。

市の財政状況が良好かどうかを示すものの1つに財政健全化判断比率があります。これは4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、法律の定める内容に沿った財政健全化計画を策定し、財政再建に取り組むこととされています。高島市の平成23年度決算では、企業会計も含めて基準を超える指標はなく、新たな借金の抑制と高

利率な借入金の繰上返済による着実な財務改善が進んでいます。

1. 2ポイント改善

標準財政規模に対する借入金返済額の割合を示す「実質公債費比率」は、昨年と比べ、1.2ポイント改善し15.9%となりました。しかし、県内の平均をまだまだ上回っていることから、引き続き新

財政状況、着実に改善!

将来負担比率も 1.1ポイント改善

将来負担が見込まれる負債の標準財政規模に対する割合を示す「将来負担比率」は、昨年度と比べ1.1ポイント改善し151.8%となり、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債残高の削減や職員数の適正化により将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう健全な財政運営に努めます。

基金 (貯金)

病院建設などに17億円取崩し
減債基金などに3億円積立

市では、特定の目的のために基金と呼ばれる貯金をしています。平成23年度は、病院本棟建設に伴う「病院建設準備基金」の取り崩しなど、7基金で17億9千万円の取り崩しを行いました。一方、地方交付税の伸びにより生まれた財源を、「財政調整基金（財源不足に備えた貯金）」や「減債基金（将来の借入金返済に備えた貯金）」などに3億7千万円を積み立てることができました。また、新たに「指定管理施設管理基金」を造成し、972万円を積み立てています。

